

衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 4 第 190 回国会第 7 号

2 月 4 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算

平成 28 年度特別会計予算

平成 28 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、中谷防衛大臣、石原国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、遠藤国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 初井 勝 人君
日本銀行総裁 黒田 東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

松野 頼久君（民維ク）

- ・遠藤国務大臣が英語の授業に日本人教師を補佐する外国語指導助手（ALT）を派遣する民間会社創業者から 5 年間で計 955 万円の個人献金を受け一方で、自民党教育再生実行本部長の際に ALT 利用の拡大の旗振り役を務め、国の予算を付ける方針を決定させたとする平成 28 年 2 月 4 日の毎日新聞の報道の事実関係を伺いたい。
- ・平成 28 年 2 月 3 日の産経新聞において、自民党の谷垣禎一幹事長は「衆議院議員選挙制度に関する調査会の答申」を受けた対応について「一票の格差」の是正を優先させ、定数削減を先送りする考えを示されたと言われているが、定数削減を先送りすることは自由民主党の決定事項なのか安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・自民党政策集の J-ファイル 2010 において、衆議院・参議院の国会議員定数を 3 年後に 722 名から 650 名に 1 割削減し、6 年後には、国会議員定数を 500 名に 3 割削減するとした公約が実現していない理由について安倍内閣総理大臣に伺いたい。

石関 貴史君（民維ク）

- ・天皇陛下の公務負担の軽減を考える必要があると考えますが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・マクロ経済スライドの導入により、厚生年金と比較して目減りの大きい国民年金のみを受給する低年金者に対し、対策を講じるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・介護・診療報酬等の算定にあたっては、各施設の成果に基づく評価制度を導入すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

山尾 志桜里君（民維ク）

- ・遠藤国務大臣が英語の授業に日本人教師を補佐する外国語指導助手（ALT）を派遣する民間会社創業者から 5 年間で計 955 万円の個人献金を受け一方で、自民党教育再生実行本部長の際に ALT 利用の拡大の旗振り役を務め、国の予算を付ける方針を決定させたとする平成 28 年 2 月 4 日の毎日新聞の報道の事実関係を伺いたい。
- ・2015 年に待機児童が 2014 年比で増加した理由として、2013 年に 25 歳から 44 歳の年齢階級における女性就業者数が 2012 年比で増加したことを持ち出すのは不適切ではないか。
- ・子ども・子育て支援新制度において、消費税の引上げによる財源の枠外の 0.3 兆円について、軽減税率の財源を確保することを優先するために削減されてしまう可能性があるのではないかと。また、期限を明確にして予算を措置すべきではないか。

大串 博志君（民維ク）

- ・自由民主党の憲法改正草案では、第 9 条第 2 項を改正して自衛権を明記することなどが示されているが、憲法 9 条改正を次の参議院議員選挙の争点とする可能性について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・憲法は国の権力を縛るものだとする考え方を古色蒼然とした考え方だと安倍内閣総理大臣は述べているが、立憲主義の基本的な考えについて伺いたい。
- ・緊急事態への対応は法律でも十分可能であると思われるが、憲法改正によって緊急事態条項を追加する必要性について安倍内閣総理大臣に伺いたい。

階 猛君（民維ク）

- ・自由民主党の憲法改正草案において、第 21 条に第 2 項を新設し、最大限保障されるべき「表現の自由」に留保規定を置いた趣旨について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・今後、軽減税率の対象品目見直しの声が高まり、品目数が徐々に拡大する悪循環が生まれることが指摘されているが、このような危惧について安倍内閣総理大臣及び麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・特例公債法及び復興財源確保法の改正について、目的の異なる両法律の改正を、1 本の法律案にまとめて国会に提出することは、問題点を隠匿するものであると考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民維ク）

- ・内閣府による「TPP協定の経済効果分析」において、TPP発効効果により、GDP約 14 兆円の拡大効果が見込まれるとされているが、その効果が発現する時期はいつなのか、石原TPP担当大臣に伺いたい。
- ・TPPの発効後、牛肉関税は現行の 38.5%から即時に 27.5%となり、最終的には 9%まで引下げられるが、関税引下げによる国内畜産農家への影響を全て吸収するような具体的対策について、森山農林水産大臣に伺いたい。
- ・TPPの自動車の関税引き下げの効果は経営判断の問題であるとする石原TPP担当大臣の答弁は不適切ではないか。

前 原 誠 司君（民維ク）

- ・黒田日本銀行総裁が平成 27 年 6 月 10 日の衆議院財務金融委員会で述べたマイナス金利導入のデメリットと平成 28 年 1 月 29 日に日本銀行が公表したマイナス金利付き量的・質的金融緩和に関する解説文書の整合性について、伺いたい。
- ・もっとも強力な金融緩和と評しているマイナス金利付き量的・質的金融緩和により日本銀行の 2%の物価安定目標が 2017 年前半に達成できる可能性について、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・アベノミクスの成果は、金融緩和によるものであり、好循環が実現していないことを認める必要性について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

志 位 和 夫君（共産）

- ・現在の国連PKOは、停戦監視活動から武力による住民保護等を含む活動に変化しており、我が国のPKO

への参加はPKO 5原則及び憲法第 9 条に反するものとなっていると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・英国のブレア元首相は、米国や英国等によるイラクへの侵攻がISILが台頭する主要な原因となったとの意見に対し、真実が含まれていると言及しているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ISILへの空爆について、米国から軍事行動に対する支援要請はあったのか。

下 地 幹 郎君（おおさか）

- ・甘利前経済再生担当大臣の政治資金問題に関し、甘利前大臣が説明する場を設けるべく政治倫理審査会を開く必要があるのではないか。
- ・安倍政権の掲げる新たな経済政策「新・三本の矢」は、都市・地方間格差、企業間格差及び貧富の格差を縮小する内容となっているのか。
- ・米軍普天間基地移設に関する代執行訴訟について、福岡高裁那覇支部が和解案を示したが、この和解案に対する安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

松 浪 健 太君（おおさか）

- ・大阪府知事選挙及び大阪市長選挙のダブル選挙で示された副首都構想に対する民意をどう受け止めるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・日本銀行が導入したマイナス金利政策は長く続けることができるのか、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・日本銀行は 2017 年度前半に 2%の物価安定目標を達成できるとの見通しを示しているが、消費税率 2%引上げが同目標の達成に水を差すことにならないか、麻生財務大臣に伺いたい。

村 岡 敏 英君（結集）

- ・国家公務員が議員と接触する際に、記録の作成や保存等を講じる旨を定めた国家公務員制度改革基本法の各省庁における遵守状況を伺いたい。
- ・TPPに対する農業従事者の不安を解消するために、影響試算を見直して対策を講じる必要があると考えるが、森山農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・軽井沢で発生したスキーバス転落事故や廃棄食料品の不正転売事件等が発生しているが、安全性及び不正防止の重要性について安倍内閣総理大臣に伺いたい。